

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	169,821,656	168,175,743	1,645,913	流 動 負 債	14,913,408	14,417,316	496,092
現 金 預 金	94,133,639	95,433,567	-1,299,928	事 業 未 払 金	8,486,963	7,798,530	688,433
事 業 未 収 金	74,443,930	73,122,294	1,321,636	1 年 以 内 返 済 予 定 金	4,176,000	4,176,000	
前 払 費 用	1,062,100	202,100	860,000	1 年 以 内 返 済 予 定 務 金	517,104	517,104	
1 年 以 内 費 用 化 長 期 前 用 能 金	482,898	337,616	145,282	職 員 預 り	1,733,341	1,925,682	-192,341
引 当 金	-300,911	-919,834	618,923	固 定 負 債	25,177,276	28,206,420	-3,029,144
固 定 資 産	1,116,258,978	1,092,315,079	23,943,899	設 備 入 賃 金 務	15,287,000	19,463,000	-4,176,000
基 本 財 産	463,294,363	381,044,710	82,249,653	退 職 給 付 金	129,276	646,380	-517,104
土 地 建 物	145,664,569	145,664,569		引 当 金	9,761,000	8,097,040	1,663,960
そ の 他 の 固 定 資 産	317,629,794	235,380,141	82,249,653	負 債 の 部 合 計	40,090,684	42,623,736	-2,533,052
建 築 物	26,867,791	24,477,216	2,390,575	純 資 産 の 部			
機 械 及 び 装 置	1,893,581	2,106,163	-212,582	基 本 金	139,850,222	139,850,222	
車 輛 運 搬 具	11	11		基 本 金	139,850,222	139,850,222	
器 具 及 び 備 品	2,934,047	5,664,064	-2,730,017	国 庫 補 助 金 等 積 立 金	114,356,757	118,124,777	-3,768,020
建 設 仮 勘 定	12,557,012	4,620,606	7,936,406	国 庫 補 助 金 等 積 立 金	114,356,757	118,124,777	-3,768,020
リ ー ス 資 産	9,000,000	88,318,787	-79,318,787	そ の 他 の 積 立 金	585,084,310	573,381,160	11,703,150
権 利	603,288	1,120,392	-517,104	施 設 設 備 整 備 等 積 立 金	438,402,310	426,699,160	11,703,150
ソ フ ト ウ ェ ア	1,527,000	1,527,000		人 件 費 積 立 金	80,458,000	80,458,000	
退 職 給 付 引 当 資 産	1,322,810	1,622,922	-300,112	修 繕 費 積 立 金	66,224,000	66,224,000	
施 設 設 備 整 備 等 積 立 資 産	9,761,000	8,097,040	1,663,960	次 期 繰 越 活 動 額 動 差 額	406,698,661	386,510,927	20,187,734
長 期 前 払 費 用	1,321,820	243,063	1,078,757	次 期 繰 越 活 動 額 動 差 額 (増 減 差 額)	406,698,661	386,510,927	20,187,734
そ の 他 の 固 定 資 産	91,945	91,945		増 減 差 額	31,890,884	25,721,538	6,169,346
人 件 費 積 立 資 産	80,458,000	80,458,000		純 資 産 の 部 合 計	1,245,989,950	1,217,867,086	28,122,864
修 繕 費 積 立 資 産	66,224,000	66,224,000		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,286,080,634	1,260,490,822	25,589,812
資 産 の 部 合 計	1,286,080,634	1,260,490,822	25,589,812				

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	12,080,000	11,342,018	737,982
		障害福祉サービス等事業収入	389,936,000	389,945,818	-9,818
		受取利息配当金収入	800	870	-70
		その他の収入	4,339,500	4,343,149	-3,649
		事業活動収入計(1)	406,356,300	405,631,855	724,445
	支出	人件費支出	205,723,000	205,707,801	15,199
		事業費支出	62,924,350	62,251,003	673,347
		事務費支出	72,098,612	71,945,770	152,842
		就労支援事業支出	13,125,900	13,118,231	7,669
		支払利息支出	326,000	324,439	1,561
その他の支出		386,000	384,799	1,201	
流動資産評価損等による資金減少額	499,500	477,449	22,051		
事業活動支出計(2)	355,083,362	354,209,492	873,870		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		51,272,938	51,422,363	-149,425	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,892,000	3,892,000	
		施設整備等収入計(4)	3,892,000	3,892,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,176,000	4,176,000	
		固定資産取得支出	34,972,000	34,967,470	4,530
		固定資産除却・廃棄支出	55,000	55,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	518,000	517,104	896
施設整備等支出計(5)	39,721,000	39,715,574	5,426		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-35,829,000	-35,823,574	-5,426	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	11,500,000		11,500,000
		積立資産取崩収入	29,830,000	29,796,850	33,150
		その他の活動による収入	171,500	170,579	921
		その他の活動による収入計(7)	41,501,500	29,967,429	11,534,071
	支出	積立資産支出	43,576,000	43,572,080	3,920
		サービス区分間繰入金支出	11,500,000		11,500,000
		その他の活動による支出	1,611,500	1,608,522	2,978
		その他の活動支出計(8)	56,687,500	45,180,602	11,506,898
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-15,186,000	-15,213,173	27,173	
予備費支出(10)		1,306,738	—	1,306,738	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,048,800	385,616	-1,434,416	
前期末支払資金残高(12)			159,033,749	-159,033,749	
当期末支払資金残高(11)+(12)		-1,048,800	159,419,365	-160,468,165	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	11,342,018	13,651,711	-2,309,693
	益	障害福祉サービス等事業収益	389,945,818	431,597,559	-41,651,741
		経常経費寄附金収益		457,000	-457,000
		サービス活動収益計(1)	401,287,836	445,706,270	-44,418,434
	費	人件費	207,779,881	235,202,990	27,423,109
		事業費	62,251,003	70,154,361	-7,903,358
		事務費	72,132,500	87,192,207	-15,059,707
		就労支援事業費用	13,266,126	19,377,609	-6,111,483
		減価償却費	25,321,534	19,229,096	6,092,438
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	8,938,640	9,158,187	-219,547
徴収不能額		477,449		477,449	
徴収不能引当金繰入		1,426	13,321	-11,895	
	サービス活動費用計(2)	372,291,279	422,011,397	-49,720,118	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,996,557	23,694,873	5,301,684	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	870	810	60
	益	その他のサービス活動外収益	4,343,385	2,885,971	1,457,414
		サービス活動外収益計(4)	4,344,255	2,886,781	1,457,474
	費	支払利息	324,439	389,187	-64,748
		その他のサービス活動外費用	384,799	436,150	-51,351
	サービス活動外費用計(5)	709,238	825,337	-116,099	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,635,017	2,061,444	1,573,573	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,631,574	25,756,317	6,875,257	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	3,892,000		3,892,000
	益	その他の特別収益	620,349	70	620,279
		特別収益計(8)	4,512,349	70	4,512,279
	費	固定資産売却損・処分損	55,009	34,849	20,160
		国庫補助金等特別積立金積立額	5,170,620		5,170,620
その他の特別損失		27,410		27,410	
	特別費用計(9)	5,253,039	34,849	5,218,190	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-740,690	-34,779	-705,911	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,890,884	25,721,538	6,169,346	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	法人税等調整額(13)				
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	31,890,884	25,721,538	6,169,346	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	386,510,927	248,019,132	138,491,795
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	418,401,811	273,740,670	144,661,141
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)	29,796,850	146,670,257	-116,873,407
		その他の積立金積立額(19)	41,500,000	33,900,000	7,600,000
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	406,698,661	386,510,927	20,187,734

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	沖縄銀行読谷支店他	—	—	—	—	94,133,639	
事業未収金	3月分介護・訓練等給付費収入 読谷村他	—	—	—	—	74,443,930	
前払費用	G H警備保障料他	—	—	—	—	1,062,100	
1年以内費用化長期前払費用	—	—	—	—	—	482,898	
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	-300,911	
流動資産合計						169,821,656	
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地	沖縄県読谷村字高志保1047-1(2,082㎡) 沖縄県読谷村字高志保1047-2(1,144㎡) 沖縄県読谷村字高志保1049-1(683.34㎡) 沖縄県読谷村字高志保1049-2(546.71㎡) 沖縄県読谷村字高志保1049-3(167.86㎡) 沖縄県読谷村字伊良皆253-1(314.45㎡) 沖縄県読谷村字楚辺1395-203、204(403.12㎡)	平成元年度 平成元年度 平成14年度 — — 平成22年度 令和元年度	— — — — — — —	52,050,000 28,600,000 14,600,000 — — 17,248,196 33,166,373	— — — — — — —	52,050,000 28,600,000 14,600,000 — — 17,248,196 33,166,373	
建物	入所施設 総合支援センター たかしほ 放課後等デイゆいゆい 発達障がい支援施設 共同生活援助	所在地：沖縄県読谷村字高志保1047番地2、1047番地1 種 類：鉄筋コンクリート造陸屋根3階建(1,537.90㎡) 所在地：沖縄県読谷村字高志保1049番地2、1048番地2 種 類：鉄筋コンクリート造陸屋根2階建(370.03㎡) 所在地：沖縄県読谷村字高志保1047番地1の1 種 類：鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建(129.60㎡) 所在地：沖縄県読谷村字伊良皆253番地1 種 類：軽量鉄骨造合金メッキ合板2階建(178.86㎡) 所在地：沖縄県読谷村字楚辺1395-203、204(271.51㎡) 種 類：鉄筋コンクリートブロック造陸屋根2階建	平成2年度 平成15年度 平成17年度 平成22年度 令和元年度	第1種 第2種 第2種 第2種 第2種	563,121,187 94,386,568 11,424,937 19,186,620 17,850,000	323,930,477 51,787,599 5,198,262 6,917,430 505,750	239,190,710 42,598,969 6,226,675 12,269,190 17,344,250
小計						145,664,569	
基本財産合計						463,294,363	
(2) その他の固定資産							
建物	G H内装工事 プレハブ(バン屋)	—	—	40,486,500	13,618,709	26,867,791	
構築物	ビニールハウス他	—	—	11,489,350	9,595,769	1,893,581	
機械及び装置	陶芸用ガス窯 パンオーブンレンジ他	—	—	17,615,100	17,615,089	11	
車両運搬具	マイクロバス(車輛No.1312)他22台	—	—	21,995,426	19,061,379	2,934,047	
器具及び備品	シャワーベッド他	—	—	55,186,865	42,629,853	12,557,012	
建設仮勘定	—	—	—	9,000,000	—	9,000,000	
リース資産	ビジネスフォン	—	—	7,853,328	7,250,040	603,288	
権利	電話加入権、敷金他	—	—	1,527,000	—	1,527,000	
ソフトウェア	請求ソフト他	—	—	10,377,362	9,054,552	1,322,810	
退職給付引当資産	県退職共済掛け金	—	—	—	—	9,761,000	
施設設備整備等積立資産	沖縄銀行読谷支店(普通)No.1365247	—	—	—	—	438,402,310	
長期前払費用	火災保険	—	—	—	—	1,321,820	
その他の固定資産	リサイクル預け金	—	—	—	—	91,945	
人件費積立資産	沖縄銀行読谷支店(普通)No.1365247	—	—	—	—	80,458,000	
修繕費積立資産	沖縄銀行読谷支店(普通)No.1365247	—	—	—	—	66,224,000	
その他の固定資産合計						652,964,615	
固定資産合計						1,116,258,978	
資産合計						1,286,080,634	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分業者支払い他	—	—	—	—	8,486,963	
1年以内返済予定設備資金借入金	沖縄銀行 福祉医療機構	—	—	—	—	4,176,000	
	2,676,000円 1,500,000円	—	—	—	—	—	
1年以内返済予定リース債務	N T Tファイナンス ビジネスフォン	—	—	—	—	517,104	
職員預り金	社会保険料	—	—	—	—	1,733,341	
流動負債合計						14,913,408	
2 固定負債							
設備資金借入金	沖縄銀行 福祉医療機構	—	—	—	—	10,787,000	
	—	—	—	—	—	4,500,000	
	小計						15,287,000
リース債務	N T Tファイナンス ビジネスフォン	—	—	—	—	129,276	
退職給付引当金	県退職共済掛け金	—	—	—	—	9,761,000	
固定負債合計						25,177,276	
負債合計						40,090,684	
差引純資産						1,245,989,950	

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②構築物

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

③機械及び装置

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

④車両運搬具

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

⑤器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

⑥リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とするリース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

・徴収不能引当金

事業未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込み額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1契約あたり300万円以下のものについては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

正職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

正職員について、沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(3) 社会福祉事業

① 高志保園拠点区分

ア 法人本部

イ 施設入所支援事業

ウ 生活介護事業

エ 短期入所事業

オ 共同生活支援事業

カ 生活介護事業

キ 就労継続支援B型事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	145,664,569	0	0	145,664,569
建物	235,380,141	100,682,787	18,433,134	317,629,794
合 計	381,044,710	100,682,787	18,433,134	463,294,363

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	沖縄県読谷村字高志保1049-1・2	14,600,000円
	沖縄県読谷村字高志保1049 3	
建物(基本財産)	沖縄県読谷村字高志保1049-2-1	42,598,969円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設置・設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	6,000,000円
--------------------------	------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	705,969,312	388,339,518	317,629,794
建物	40,486,500	13,618,709	26,867,791
構築物	11,489,350	9,595,769	1,893,581
機械及び装置	17,615,100	17,615,089	11
車両運搬具	21,995,426	19,061,379	2,934,047
器具及び備品	55,186,865	42,629,853	12,557,012
リース資産	7,853,328	7,250,040	603,288
合 計	860,595,881	498,110,357	362,485,524

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし